

平成22年2月1日発行

# 月刊 田中けん

第4期 vol.06 (通巻38号)



## 区議会「一人の会」無所属

田中けんは、タバコ1箱1,000円を支持します。

info@t-ken.jp

R100

古紙配合率100%の再生紙を使用しています

お名前、ご住所、電話番号をご記入の上、「月刊田中けん」への感想文を送ってください。原則、実名によりご紹介しますが、希望者のみ匿名の扱いにします。ただし、誌面の都合上、短文化したり、掲載できない場合がありますので、その点はご了承ください。多数のご意見をお待ちしています。

## 弁護士の無料相談を受付中

詳しくは、03-3248-0888 (平日:9時~16時) まで

ツイッター始めました。  
<http://twitter.com/edoken>

## 目次

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 大学時代に生命倫理学の授業を受けた者として .....   | 1 |
| 高速道路の無料化の核心は、料金所撤廃にこそある ..... | 2 |
| 2010年を占う .....                | 4 |

## 大学時代に生命倫理学の授業を受けた者として

12月16日(水) 10時から福祉健康委員会がありました。

新型インフルエンザの予防接種が誰でもできるように助成を求める主旨の陳情に関するお話です。

前回の委員会で私が質問した回答が関連資料として提出されました。私が質問した内容は、新型インフルエンザのワクチン投与によって、すぐに死亡した人に関する一切の資料でした。その資料によると、新型インフルエンザのワクチン投与によって死亡した人のほとんどは60歳以上であるという事実が判明しました。具体的なデータを抜粋して以下に列挙します。

|        |            |        |            |
|--------|------------|--------|------------|
| 0~49歳  | 2人(3.1%)   | 50~59歳 | 2人(3.1%)   |
| 60~69歳 | 11人(17.2%) | 70~79歳 | 20人(31.3%) |
| 80歳以上  | 29人(45.3%) |        |            |

医師による見解では、ワクチン投与と死亡との因果関係は認められないとのこと。ガンなどの別の病気による基礎的疾患により、そもそも最初から余命が少ない人に対してワクチン投与したので、たまたま偶然にワクチン投与の後、すぐに死んでしまったという見解らしいのです。

さて、ここで話はがらっと変わって私の学生時代の思い出話となります。私はその昔、千葉大学教育学部の学生でした。

しかし、自分の興味関心から卒業単位には関係ない文学部の生命倫理の授業をよく聴講していました。そこ

で担当教官である加藤尚武教授は、次のような質問を学生に対していました。

「ここに1人だけ治るといふ薬がある。それに対して、この薬が欲しいという患者が10人いる。さて、あなたならば、どのような人にこの薬を差し上げますか」

この様な質問でした。

これは正解を求める質問ではありません。想像力を養う質問です。だから患者10人というのは仮の数字であって、この10人は無限に想像の対象として設定して構わないのです。

以下、その時、出てきた回答を列挙してみます。

- ・若い人
- ・症状が酷い人
- ・じゃんけんで勝った人
- ・将来有望な人
- ・業績の残した人
- ・誰にも配らない
- ・全員で等分して分け与える

以下、延々と回答は続くわけですが、主だった回答はこの様な回答でした。 ✓

陳情審査などをしていると、私たちはあまり深くも考えず、理想的な状況を頭の中で作ってしまうことがあります。財政も医師も医療設備もワクチンも無尽蔵にあることを無意識に前提としてしまうのです。その理想的な環境の中で、いかに多くの有権者が幸せになれるかを考えて、審査にあたろうとしてしまいます。

しかし、現実には財政も医師も医療設備もワクチンも無尽蔵ではありません。それ全てに限度があります。有限の中であって、それをどう有効利用するかを考えることは、現場の人間だけでなく、政治家にも任された「決断」でありましょう。

生命倫理学の授業を受けたときに、10人の内、誰かを助けると言うことは、同時に、それ以外の誰かを助けられない、誰かを殺さなければならないという選択を授業の中で迫られたことに等しいことです。人が死ぬことを望む人は誰もいないでしょう。

しかし、その授業では、残念ながら、若かりうが、年寄りだろうが、薬を使うことが無駄だとわかっている。今すぐ死にそうな人に、貴重なその薬を投与した方が

いいと答えた学生は一人もいませんでした。

私はこれが1つの真っ当な価値観だと思います。

新型インフルエンザは、その多くが、高校生を中心とした若年層に発症し、高齢者などでは発症しません。また新型インフルエンザのワクチン投与によって、その因果関係を考えずに、すぐに死んだ人の数が、圧倒的に60歳以上が多いのです。この2つの事実からして、私は、高齢者に対して、新型インフルエンザのワクチン投与に対する助成は必要なしと判断しました。

今後、政府は十分なワクチンの製造をするとのことですが、そうなったとしても、対象者の優先順位として、高齢者を優先することは止めた方がよいと思います。

これが私なりの政治的判断です。

蛇足ながら、これは新型インフルエンザに対しての見解です。

季節性のインフルエンザについては、高齢者に対してワクチン投与をしない方がいいなどとは思っていません。くれぐれも誤解なきよう、よろしくご理解ください。

## 高速道路の無料化の核心は、料金所撤廃にこそある

週刊実話 1/7・14合併号 P90 「森永卓郎の“経済千夜”一夜物語」より

どのような形で高速道路の無料化が始まるのか。当初は、北海道と九州限定で無料化をスタートするのではないと言われていた。ところが、その案は消えたようだ。

12月6日に国土交通相の馬淵澄夫副大臣は、共同通信のインタビューに対して、「高速道路無料化の社会実験は日本全国が対象に入ってくる」と答えている。つまり、一部の地域限定ではなく、本州も含めた全国の路線から無料化する区間を選ぶというのだ。馬淵副大臣は、「高速道路無料化の社会実験は渋滞などの影響を見極めるために行うものだから、全国各地で試行しなければ実験の意味がない」と強調している。

すでに東名高速や名神高速など、幹線の無料化は先送りされる方針が明らかになっており、予算圧縮の影響もあって、全国の高速道路に短距離の無料区間がたくさん誕生することになりそうだ。

しかも、前原誠司国土交通大臣は、12月10日に毎日新聞のインタビューに答えて、「無料化される区間では、ETC機器を搭載していない車の通行も、無料化の対象とする」という方針を明らかにしている。

しかし、この社会実験のやり方はいかなものだろうか。私は、このやり方では高速道路無料化のメリットが出てこないと思う。その理由は第一に、料金所を廃止することができないことだ。無料区間の料金所を廃止すると、高速道路はつながっているから、有料区間を走ってきた車が料金を支払わずに、料金所のないインターチェンジから降りてしまうのだ。高速道路無料化の重要なメリットは、料金所をなくすことで、料金所に関わる経費や人件費を削減できることだ。つまり短距離での無料化では、その効果を検証することができないのだ。

もう一つ、検証できない高速道無料化の効果がある。それは、高速道路の出入り口を増やすことによる経済効果だ。料金所を造るためには、大きな面積の土地が必要なうえに、様々な設備が必要だから、簡単に料金所を造ることはできない。ところが、高速道路が無料になれば、単に出入り口と合流車線を整備するだけでよいから、多くの出入り口が作られ、それが地域経済の活性化に役立つのだ。

そうした効果は、九州や北海道といった、まとまった地域で社会実験をやれば、検証できるのだが、今の案では検証できないのだ。だから、国土交通省は、高速道路無料化の効果をわざわざ否定するように動いているとしか思えない。

何故、そんなことをするのか。理由は不明だが、ETCに利権を持つ官僚や業界は、九州や北海道全体での実験には絶対に反対だろう。なぜなら、一度料金所とETCゲートを廃止してしまうと、仮に政権が自民党に戻ったとしても、高速道路の再有料化は、まず不可能になるからだ。

森永卓郎氏はとても良い点を指摘しています。簡単に高速道路の無料化とは言っても、車を使う人間は様々な税金を払っています。ガソリン税が、1リットルあたり60円前後だから、燃費が10km/リットルの車が、一般道を普通に走ったとしても、1kmあたり6円の税金を支払っている計算になるのです。重量税、自動車取得税、自動車税などを便宜上除いて考えても、日常的な自動車利用だけで、我々は税金は払っているのです。それは仮に高速道路を無料化したところで、全く同じことです。正確に言うと、高速道路の無料化とは、無料化でも何でもありません。ただ、高速道路を乗る度に通行料金を支払わなくて済むということで、表層的には無料で高速道路を乗り降りできるように見えるだけのことです。ただし、その違いがとても大きいわけです。

根本的思考に立ち返ってみれば、その都度料金を支払う必要がないように、関所となる料金所を撤廃することこそ、高速道路無料化の核心です。森永卓郎氏は、その点を良く理解しています。

携帯電話において、一定額を支払えば、特定の相手とならば、何時間お話をしても料金は発生しないという現象に似ています。それを「無料通話」と呼びますが、厳密に言えば基本料金を支払っているのだから無料ではない。これと同じ現象を高速道路の無料化と呼ぶのです。

確かに政府が心配するように、高速道路の無料化というマニフェストの利益を国民全体が受けようと思えば、全国的な無料化、または低価格化でなければなりません。その不満を恐れての広く薄くという対応なのでしょうが、これは2010年に行われる参院選対策を意識してのことでしょうか。

しかし、実際に高速道路の無料化をより効果的に実現させようとして、全面無料化が難しいとなれば、次善策としては、森永氏の説どおり、広範囲にわたって無料化を実施してこそ、その社会的効果は大きいと言えます。

高速道路の無料化、もとい料金所を撤廃することで、料金所とETCに関わる利権や人件費を削減することができます。脱官僚を掲げる政党は、その点を良く見極めて、高速道路問題については取り組んでいただきたい。わざわざ官僚の天下り先を温存することが「脱官僚である」とはとても言えないのです。この様に官僚がストーリーを書いた無料化路線に乗って話を展開しようとするから、多額の予算が必要となって、高速道路の無料化が政策として潰されていくのです。

根本に立ち返って考えれば、黒字路線の上がりで赤字路線の穴埋めをするという考え方を肯定した「料金プール制」を廃止しなければなりません。そうすれば、東名や名神のような建設費の償還がとうの昔に終わっている主要高速道路から直ちに無料化されます。逆に地方の高速道路は有料化のまま残ります。本来は、

このように道路を順々に無料化していく約束だったのです。これが実現されなかったのは、「料金プール制」という考え方をあとから導入してきたからです。東名や名神の黒字分で、地方の高速道路を建設し続けようとする料金プール制に対して的確な批判をしないことには、高速道路の無料化はほど遠い事業となってしまいます。この政策決定に、予算は一円もいりません。同時にプール制の廃止は、新規高速道路路線の建設も、現在建設中の高速道路も中止せざるをえないように追い込んでいきます。財政が厳しくて、高速道路の無料化ができないというのであれば、こここそが重要なのです。

そうするとどうなるのでしょうか。当然、通行料が少ない地方の高速道路はたとえ開通から30年経とうが決して償還はしません。つまり赤字のまま無料開放の時期を迎えるわけです。これは採算を考えずに、道路建設を進めてきた自民党政権による責任です。最終的に高速道路行政のつけを払うのは、国にせよ、自治体にせよ、結局は公の部分が担うことになるでしょう。この様に運営の責任を明確にして、無料化を進めなければ、延々と利用者から通行料を取ろうとする発想は消えて無くならないのです。

官僚たちが脚本を書いて進めてしまう高速道路の無料化が、いかにダメかおわかりいただけましたでしょうか。高速道路無料化の本質は、料金プール制の廃止にあります。ここをおろそかにして、表層的な高速道路の無料化を推し進めようとしても、きっと今回のような財政的な問題につきあたって、民主党政権のように破綻してしまうのです。

官僚とはなんと狡猾なのでしょう。民主党政権になって、高速道路の無料化が方針として決まるやいなや、それには面従腹背を決め込んで賛成しました。ただし、高速道路が無料化できる「絵に描いた餅」を提出し、このようにすれば、無料化が実現できると民主党に進言したに違いないのです。それも莫大な予算が必要となる案を。このような「絵に描いた餅」を実現しようとすれば、高速道路の無料化ができないということを官僚が言うのではなく、民主党政権自らに言わせてしまおうという魂胆なのです。さすがに日本で一番頭がいい人たちの集団は、自らの手を汚すことなく、「有料化維持」という目的を実現できる人たちです。

このような官僚の手の上で踊らされての、高速道路の無料化ではうまくいくはずがありません。これからは、民主党政権が、「このようにやってはいけない」という、反面教師たる高速道路の無料化政策の失敗例を披露してくれます。

我々はこれから、間違い無く失敗する高速道路の無料化政策をじっくり観察して、どうしたら真に高速道路の無料化が実現できるのかを一緒に考えていかなければなりません。今のところ、真打ちは、じっと出番を待つことにしておきましょう。

# 2010年を占う

ゲンダイネット - 12月31日より

民主党政権に失望した有権者も、自民党ではなく、棄権に回るか、「みんなの党」に流れるとみられている。自民党が勝利する要素は見当たらない。体力も人気も2年前以下なのだ。

自民党は、参院選で与党を過半数割れさせ、衆参の「ねじれ」を生じさせることで、反転攻勢しようと最後の望みをつないでいる。それだけに、参院選で敗北したら、消滅に向かうしかない。

「2010年は自民党が解体・消滅する一年になると思う。恐らく、参院選敗北後の総裁選をきっかけに分裂するのではないか。新党を結党する集団、みんなの党と合流するグループ、自民党に残る議員と3分割するかもしれません。だいたい、自民党は党再生のためには『真正保守』を掲げることが必要だなどと主張しているが、方向違いもいいところです。イデオロギー政党になったら、支持が広がらず、せいぜい数人の少数政党になるだけです」  
(政治評論家・有馬晴海氏)

私も全く同感です。「政権与党でない自民党はもう既に自民党ではない」つまり、自民党はゆっくりと衰退していくしかないのです。野党である自民党とは、まるで言語矛盾であるかのように、これまで長らく自民党にいた人たちからすれば、あり得ないことです。この与党自民党の存在が、日本の政治を「変えてこなかった」原因です。この「変えてこなかった」政治勢力が復活することは、日本の政治にとって望ましいことではありません。そのために民主党がすべきことは、かつて自民党がそうであったように、とにかく1日でも長く政権政党であり続けること。それだけで良いのです。そうすれば与党の甘い汁を吸えなくなった人たちから、日焼けした皮膚がポロポロとはがれ落ちるように戦線離脱をしていくことでしょう。

民主党は特にがんばる必要ありませんが、各種スキャンダルなどにより、政権を投げ出したり、政権崩壊につながるようなことは避けなければなりません。最低4年間は政権を保たせなければなりません。その間、自民党は自ら崩壊の道を歩んでいくのです。これまで、与党だからこそと面従腹背していたおとなしい支持者からも離反されることでしょう。今後、有権者の審判によって、解党に追い込まれるぐらいズタズタに四分五裂していくのが、これからの自民党のあり方です。

しかし、自民党が解党したとしても、それによって自民党を構成していた人間が消えて無くなってしまいうわけではありません。また常に与党民主党に対する批判が無くなることも無いでしょう。自民党を構成していた人たちはそれぞれが信じる小さなグループへと収斂していくでしょう。こうして自民党自体が小さくなっていくことは間違いなさそうです。私はこれで良いと思います。

今、江戸川区議会には17名の自民党議員がいます。この存在が、江戸川区議会が停滞している最大の原因です。これに13名の公明党議員が「あいのり」しています。43名

の区議会議員の内、17+13=30名で、2/3以上の議員が、江戸川区議会内で常に一体として動く「自公議員」たちなのです。この圧倒的多数の存在を前にして、議会の中の議論が封殺されてしまうのです。このことが区議会運営上における諸悪の根源なのです。

参議院選挙において、自民党が大敗し、もう自民党政権の復活はないことがハッキリしたとき、まずは国政レベルで、公明党がこれまで一体となって動いてきた自民党との蜜月関係を修正してくるかもしれません。今はたった3名しかいない江戸川区の民主党議員ですが、次期区議会議員選挙にあつては、大量擁立を行い、きっと5~10名ほどの当選者を出すでしょう。そうなれば、選挙上手の公明党が落選者を出すことは考えにくいので、自民党は大幅に議席を減らし13名の公明党が江戸川区議会の第1党となる可能性もあります。国政の動きに連動して、区議会は動きます。公明党はこれまで自民党と一体となって動いてきた江戸川区議会での議会運営を反省し、独自の、または民主党に近い動きをしていく可能性が十分あるのです。

この段階に達して、初めて江戸川区議会は再出発をします。

とにかく、そのためには、今年2010年の参院選挙において、自民党にはキッチリと敗北してもらいましょう。在野にいる政治家は、民主党を大いに批判対象にしつつも、相変わらず自民党を第一の攻撃対象として認識すべきです。政権与党だからと言って、民主党を第一の攻撃対象とすることは、2009年に示された「政治を変えて欲しい」と願う、多くの有権者意志に反する行為です。今の民主党政権を、結果的にはたった9ヶ月の短命に終わった細川政権の二の舞にしてはなりません。

改めて言います。次の参院選挙は、民主党ではなく、自民党こそが第一の批判対象です。仮に民主党批判の有権者意志があつたとしても、その受け皿として自民党が機能しないこと。それこそが、新しい日本政治には必要なのです。

## 高速道路の無料化

## 禁煙の徹底

## 人口過密の解消



江戸川区  
議会議員

自宅事務所

〒132-0021

☎

E-mail

江戸川区中央4-25-14

03-3248-0888(平日:9時~16時)

info@t-ken.jp

田中けん

プロフィール

1966年 江戸川区生/松江三中卒 墨田川高校卒 千葉大学教育学部卒  
○1995年4月 江戸川区議会議員選挙 (2789票・41位)当選  
○1999年4月 同選挙 (4282票・16位)当選  
●2001年6月 東京都議会議員選挙 (12394票・8位)落選  
○2003年4月 江戸川区議会議員選挙 (4103票・15位)当選  
○2007年4月 同選挙 (3883票・25位)当選

江戸川トライアスロン連合会長、ホームヘルパー2級、スペイン語を勉強中

www.t-ken.jp